



2022 年 12 月 9 日

株主各位

株式会社メディロム  
代表取締役 江口 康二

## 転換社債型新株予約権付社債発行に関する取締役会決議公告

2022 年 12 月 9 日開催の当社取締役会において、株式会社メディロム第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしましたので、下記のとおり公告いたします。

## 記

- |                |   |
|----------------|---|
| 1 社債の名称        | 株式会社メディロム第 1 回転換社債型新株予約権付社債   |
| 2 社債の総額        | 金 500,000,000 円(額面総額 500,000,000 円)   |
| 3 各社債の金額       | 金 12,500,000 円の 1 種   |
| 4 各社債の払込金額     | 金 12,500,000 円(額面 100 円につき金 100 円)  |
| 5 各新株予約権の払込金額  | 本新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しない。   |
| 6 本新株予約権付社債の券面 | 無記名式とし、社債券及び新株予約権証券を発行しない。なお、本新株予約権付社債は会社法第 254 条第 2 項本文及び第 3 項本文の定めにより本社債又は本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。  |
| 7 利率           | 年間 5.0%   |
| 8 利息支払の方法及び期限  | (1) 利息は発行日の翌日から満期償還期日(但し、期限前償還される場合は期限前償還日を、第 15 項に定める買入消却の場合は買入消却日をいうものとする。以下、同じ。)(同日を含む。)までこれを付するものとし、2023 年 6 月 30 日を第 1 回の支払期日としてその日までの分を支払い、その後、12 月末日及び 6 月末日の 2 回に、各その日までの前半箇年分を支払い、最終回は 2027 年 12 月 28 日とする。<br>(2) 発行日の翌日から 2023 年 6 月 30 日までの期間につき利息を計算するとき及び償還又は転換の場合で半箇年に満たない利息を支払うときは、半箇年の日割をもって計算する。<br>(3) 利払期日が銀行休業日にあたる場合は、その支払は前銀行営業日に繰り上げる。<br>(4) 本社債が、2027 年 12 月 28 日より前に償還される場合、当該償還される本社債の利息は、当該償還日の直前の利払日(第 1 回の利払日より前に本社債が償還される場合においては払込期日)の翌日(同日を含む。)から当該償還日(同日を含む。)までの期間について、当該償還日に支払われる。 |



- (5) 本新株予約権が行使される場合、当該行使される本新株予約権に係る本社債の利息は、当該本新株予約権の行使請求の効力発生日の直前の利払日(第1回の利払日より前に本新株予約権が行使される場合においては払込期日)の翌日(同日を含む。)から当該効力発生日(同日を含む。)までの期間について、当該効力発生日から10営業日以内に支払われる。
- (6) 利払日(本項第(4)号に規定する場合には償還日、本項第(5)号に規定する場合には当該本新株予約権の行使請求の効力発生日から10営業日目の日とする。以下本号において同じ。)に本社債の利息に係る弁済の提供がなされなかった場合には、当該利息について、当該利払日の翌日(同日を含む。)から弁済の提供がなされた日(同日を含む。)までの期間につき、年14.6%の利率による遅延損害金を付するものとする。
- (7) 本社債の償還後は利息をつけない。
- 9 本社債の払込期日 2022年12月28日
- 10 本新株予約権の割当日 2022年12月28日
- 11 募集の方法及び割当先 第三者割当の方法により、株式会社くふうカンパニー(以下「本社債権者」という。)に本新株予約権付社債の全部を割り当てる。
- 12 物上担保・保証の有無 本新株予約権付社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために留保されている資産はない。
- 13 社債管理者の不設置 本新株予約権付社債は、会社法第702条但書及び会社法施行規則第169条の要件を充たすものであり、社債管理者は設置されない。
- 14 償還の方法及び期限
- (1) 満期償還  
本社債の元金は、2027年12月28日(償還期限)にその総額を額面100円につき金100円で償還する。
- (2) 本新株予約権付社債の社債権者は、2023年6月28日以降、2027年12月27日までの期間、その選択により、当該期間内のうち6月末日又は12月末日を償還すべき日(償還期限より前の日とする。)とし、当該繰上償還日の15営業日前までに事前通知を行った上で、その保有する本新株予約権付社債の全部又は一部を額面金額で繰上償還することを当社に対して請求する権利を有する。
- (3) 前号の規定にかかわらず、本新株予約権付社債の社債権者は、次に掲げる場合には、次に掲げる場合に該当することとなった後、その選択により、当社に対して償還すべき日(償還期限より前の日とする。)の10営業日前までに事前通知を行った上で、当該繰上償還日に、その保有する本新株予約



権付社債の全部又は一部を額面金額で繰上償還することを当社に対して請求する権利を有する。

- ① 当社がその株式(当該株式を表章する預託証券を含む。以下、本項第(3)号において同じ。)を上場する国内外の証券取引所において定める上場廃止基準に抵触し、Notification of Deficiencies(上場廃止基準への抵触状況を解消しない場合、上場廃止となる旨の当該証券取引所から該当企業へ送付される通知。)を受けても解消せず、Delisting Determination Letter(上場廃止基準への抵触状況が解消せず当該企業の上場証券が上場廃止状態にある旨の当該証券取引所から該当企業へ送付される通知)を受領した場合。但し、本新株予約権付社債の社債権者は、2023年3月末日までを繰上償還日とする本①に基づく繰上償還の請求はしないものとする
- ② 当社に適用される国内外の証券関連法規及び証券取引所の上場規則に基づき提出義務を負う当社株式に関する有価証券報告書(外国の法令に基づきこれに相当する書類を提出する場合は当該書類)その他の開示書類を提出期限までに提出することを怠った場合。但し、当該法令又は規則に基づいて、適法又は正当に期限の猶予が認められた場合はこの限りでない(この場合でも、当該猶予期間と初回の提出期限から2週間までのうち早く到来する期限を上限とする)。
- ③ 当社が、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算開始の申立てをし、又は取締役会において解散(新設合併若しくは吸収合併の場合で、本新株予約権付社債に関する義務が新会社若しくは存続会社へ承継され、本社債権者の利益を害しないと認められる場合を除く。)の決議を行ったとき。
- ④ 当社の連結貸借対照表(米国会計基準。以下、同様。)において、債務超過となった場合。債務超過の判定は、直近の監査法人による監査済連結貸借対照表における純資産額に、貸借対照表の基準日後の親会社及び連結対照表会社の月次試算表での税引後純損益を単純合算したものを加減算したものをもちて判断し、監査法人による監査済連結貸借対照表における純資産額が算出された



場合は、当該監査済連結貸借対照表をもって判断する。但し、月次試算表での判断において債務超過があった場合において、社債権者が本項第(3)号の権利を行使せず、その後の月次試算表により当該債務超過が解消された場合には、解消時点以前の債務超過の事実によっては本④は充足しないものとする。

- ⑤ 当社の 2022 年 12 月期又は 2023 年 12 月期における連結損益計算書(米国会計基準。監査法人による監査又はレビュー終了後のもの。以下、同様。)において、営業利益がゼロ未満となった場合。本⑤に定める事象の発生の判定は、連結損益計算書が公表される毎に行うものとする。
- ⑥ 当社の 2024 年 12 月期以降における連結損益計算書において、二期連続で営業利益がゼロ未満となった場合。本⑥に定める事象の発生の判定は、連結損益計算書が公表される毎に行うものとする。
- ⑦ 当社が発行している前払式支払手段につき、課題(法令順守のための取組みを含むがこれに限られない。)の解決のために実施することとした方策を 2023 年 6 月末までに行わなかったとき。

15 買入消却

当社は、本社債権者と合意の上、満期償還期日前であっても、本社債の全部または一部を買入消却することができる。

16 期限の利益喪失に関する特約

次の各場合には、本社債について期限の利益を失う。当該事象が発生した場合、当社は速やかに書面にて新株予約権付社債の社債権者にその旨を通知する。

- (1) 当社が、いずれかの本社債につき、第 8 項、の規定に違反したとき。
- (2) 当社が本社債以外の社債について期限の利益を喪失したとき、又は期限が到来してもその弁済をすることができないとき。
- (3) 当社が、社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、又は当社以外の社債若しくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。但し、当該債務の合計額(邦貨換算後)が 5 億円を超えない場合はこの限りでない。
- (4) 当社が、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算開始の申立てをし、又は取締役会において解散(新設合併若しくは吸収合併の場合で、本新株予約権付社債に関する義務が新会社若しくは存続会社へ承継さ



- れ、本社債権者の利益を害さないと認められる場合を除く。)の決議を行ったとき。
- (5) 当社が、破産手続開始決定、民事再生手続開始決定若しくは会社更生手続開始決定又は特別清算開始の命令を受けたとき。
- (6) 当社の事業経営に不可欠な資産に対し強制執行、仮差押若しくは仮処分がなされたとき、競売(公売を含む。)の申立てがあったとき若しくは滞納処分としての差押えがあったとき、又はその他の事由により当社の信用を著しく害する事実が生じたとき。
- 17 本社債に付する新株予約権の数 各本社債に付する本新株予約権の数は 1 個とし、合計 40 個の本新株予約権を発行する。
- 18 本新株予約権の内容
- (1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び数の算定方法  
本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権の行使により当社が新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を処分(以下、当社普通株式の発行又は処分を当社普通株式の「交付」という。)する当社普通株式の数は、行使に係る本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を本項第(3)号記載の転換価額で除して得られる最大整数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
- (2) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額  
本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該社債の価額はその払込金額と同額とする。
- (3) 転換価額  
本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる 1 株当たりの価額(以下「転換価額」という。)は、755 円とする。  
なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により転換価額を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の転換価額について行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとする。  
$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \text{分割・併合の比率}$$
  
また、当社が合併、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、当社普通株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、当社普通株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で転換価額を調整するものとする。  
さらに、当社が、転換価額を下回る価額をもって、当社普通株式、当社普通株式の交付と引き換えに当社に取得されもしくは当社に対して取得を請求できる証券、または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債



その他の証券もしくは権利を発行する場合には、当該発行の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で転換価額を調整するものとする。

- (4) 本新株予約権を行使することができる期間  
発行日から2027年12月27日までとする。但し、①本社債権者の選択による本社債の繰上償還の場合は、繰上償還を請求する旨の事前通知の到達日まで、②期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。また、行使期間最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を行使期間最終日とする。2027年12月28日以後に本新株予約権は行使できない。
- (5) 本新株予約権の行使の条件  
発行日から発行日の6か月後の応当日までの間は、第14項第(3)号又は第16項に掲げる事項のいずれかに該当する場面に限り、新株予約権を行使することができる。  
また、各本新株予約権の一部行使はできない。
- (6) 本新株予約権の取得の事由及び取得の条件  
取得の事由及び取得の条件は定めない。
- (7) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額
  - ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格  
本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、行使に係る本社債の払込金額の総額を、本項第(1)号記載の株式の数で除した額とする。
  - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金  
本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切り上げた金額とする。また、本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- (8) 本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする理由及び転換価額の算定理由  
本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、かつ本新株予約権の行使に際して当該本新株予約権に係る本社債が出資され、かつ期限前償還されると本新株予約権の行使期間が終了しこれに伴い本新株予約権は消滅する等、本社債と本新株予約権が相互に密接に関係することを考慮し、また、本項第(3)号記載のとおり決定された転換価額を前提とした本新株予約権に内在する理論的な経済的価値と、本要項及び割当先との間で締結する予定の契約に定められた諸条件、本社債の



- 利率、発行価額等のその他の発行条件により当社が得られる経済的価値を勘案して、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととした。
- (9) 本新株予約権の行使請求の方法  
本新株予約権を行使しようとする本社債権者は、当社の定める行使請求書に、行使しようとする本新株予約権に係る本新株予約権付社債を表示し、請求の年月日等を記載してこれに記名押印した上、本項第(4)号記載の行使期間中に、本項第(12)号記載の行使請求受付場所に提出しなければならない。
- (10) 本新株予約権の行使請求の効力発生時期  
行使請求の効力は、行使請求に必要な書類の全部が本項第(12)号記載の行使請求受付場所に到達した日に発生する。本新株予約権の行使の効力が発生したときは、当該本新株予約権にかかる本社債について弁済期が到来するものとする。
- (11) 株式の交付方法  
当社は、本新株予約権の行使請求の効力発生後、関係法令に定めるところに従い、本社債権者を当社株主名簿に記載し、本社債権者に対して株式を交付する。
- (12) 本新株予約権の行使請求受付場所  
東京証券代行株式会社  
株式会社メディロム バックオフィスユニット
- 19 償還金支払事務取扱者(償還金支払場所)
- 20 譲渡禁止  
本新株予約権付社債は、第三者に譲渡することはできない。ただし、本新株予約権付社債の全てを一括して譲渡する場合であって、当社取締役会の事前の書面による承諾がある場合は、この限りではない。
- 21 元利金支払の方法  
本社債に基づく元利金その他の支払は、本社債権者が別途指定する銀行口座に振込送金する方法により行う。なお、振込手数料は当社の負担とする。
- 22 社債権者に対する通知の方法  
本新株予約権付社債権者に対する通知は、法令に別段の定めがある場合を除き、本社債権者に書面により通知する方法により行う。
- 23 届出の免除  
本新株予約権付社債は、その有価証券発行勧誘等(金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。以下同じ。)に定義される。以下同じ。)が同法第2条第3項第2号ハに該当することにより、当該有価証券発行勧誘等に関し同法第4条第1項の規定による届出が行われていない。
- 24 告知義務  
本社債権者は、本社債を譲渡する場合には、本社債の有価証券発行勧誘等に関し金融商品取引法第4条第1項の規定による届出が行われていないこと及び本社債はその性質により分割ができないことを記載した書面を、あらかじめ又は同時にその相手方に対し交付する。
- 25 その他  
(1) その他本新株予約権付社債の発行に関して必要な事項は、当社代表取締役に一任する。



- (2) 会社法その他の法律の改正等により、本要項の規定中  
読替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必  
要な措置を講ずる。

以 上